

目次

- 1. 決算の概要
- 2. 中長期的視野に立った経営方針
- 3. 2016年6月期見通し

	3
--	---

- •••••19
- 39

【本資料についてのご注意】

- ・ 本資料の記載金額は原則、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- ・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
- ・本資料に記載されている会社名、システム名、製品名は、一般に株式会社構造計画研究所ならびに各社の商標または登録商標です。



決算の概要

決算ハイライト

売上高および当期純利益が増加

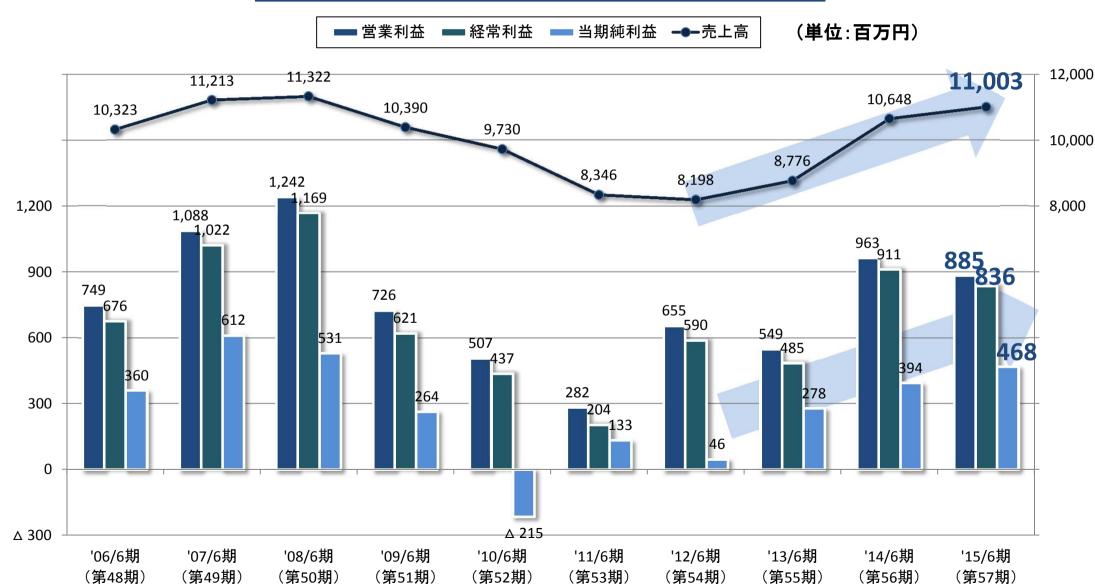
(単位:百万円)

		'14/6期	'15/6期(第57期)		対計画増減額	対前期増減額		
		(第56期)	計画※	実績	(増減率)	(増減率)		
売	Ł	:	高	10,648	10,800	11,003	203 (1.9%)	355 (3.3%)
営	業	利	益	963	1,060	885	△174 (△16.5%)	△78 (△8.1%)
経	常	利	益	911	1,000	836	△163 (△16.4%)	△75 (△8.3%)
当純	禾	ij	期益	394	600	468	△131 (△21.9%)	73 (18.7%)
配	<u> </u>	á	金	@普通30 +記念5円/株	@40円/株	@40円/株		

※計画につきましては2014年8月14日付にて発表した業績予想の値を表示しております。

過去10年間の業績推移

3期連続の売上高、当期純利益増加



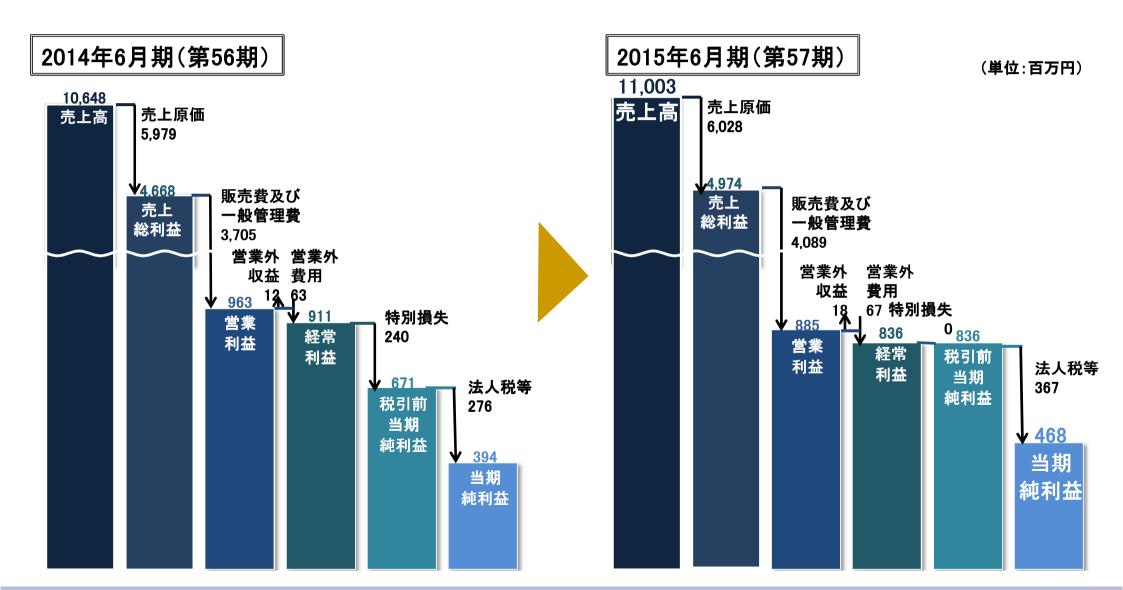


(単位:百万円)

	'14/6期 (第56期)	'15/6期 (第57期)	対前期増減額	対前期増減率
売上高	10,648	11,003	355	3.3%
売上原価	5,979	6,028	49	0.8%
売上総利益 (売上総利益率)	4,668 (43.8%)	4,974 (45.2%)	305	6.5%
販売費及び 一般管理費	3,705	4,089	383	10.4%
営業利益 (営業利益率)	963 (9.0%)	885 (8.0%)	Δ78	△8.1%
営業外損益	△51	△49	2	_
経常利益 (経常利益率)	911 (8.6%)	836 (7.6%)	Δ75	△8.3%
特別損益	△240	Δ0	240	_
税引前当期純利益	671	836	164	24.6%
法人税等	276	367	90	32.9%
当期純利益 (当期純利益率)	394 (3.7%)	468 (4.3%)	73	18.7%

損益の状況

売上高および当期純利益がともに前年同期と比べ増加

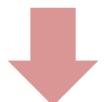


損益の増減要因

売上高110億3百万円 前年同期比3億55百万円増

防災・減災のための解析コンサルティング業務 住宅業界向けシステムソリューション業務 耐震改修、構造設計コンサルティング業務 製造業向け生産管理コンサルティング業務 設計者向けCAEソフト、統合型粒子法流体解析ソフト、建築構造解析プログラム、 営業支援ソリューション、リスク分析・意思決定支援ソフト

営業利益8億85百万円、前年同期比78百万円減 経常利益8億36百万円、前年同期比75百万円減

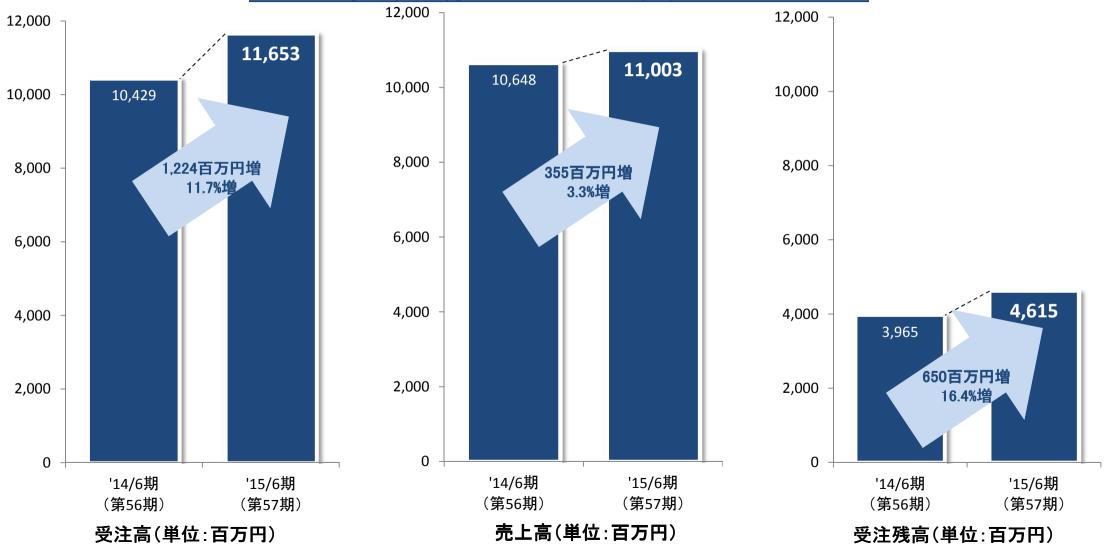


中長期を見据えた受注獲得及び新規事業展開のためのマーケティング費用の増加公共バス事業向けシステム開発業務からの縮退 準天頂衛星プロジェクトの継続的参画断念

当期純利益4億68百万円 前年同期比73百万円増

受注高・売上高・受注残高の状況

受注高、売上高、受注残高ともに前年同期比増 2016年6月期に向けても良好なスタート





売掛金、投資などの増加により資産が増加 自己資本比率が改善

(単位:百万円)

		'14/6期 (第56期)	'15/6期 (第57期)	対前期 増減額
流動資産合計		2,567	3,338	770
	現金•預金	264	316	51
	売掛金	1,066	1,608	542
	受取手形	43	146	102
固定資産合計		6,575	6,614	39
	投資有価証券	93	194	101
資産合計		9,143	9,953	810

'14/6期 (第56期) 6,386	'15/6期 (第57期) 6,797	対前期増減額
6,386	6 797	
	0,737	410
4,566	4,848	281
2,132	1,820	Δ312
1,819	1,948	129
292	172	△120
2,756	3,156	399
9,143	9,953	810
	2,132 1,819 292 2,756 9,143	2,132 1,820 1,819 1,948 292 172 2,756 3,156

^{※「1}年内返済予定の長期借入金」は短期借入金に含めて計算しております。

財政の状態

12.494

2014年6月期(第56期)B/S

(単位:百万円) 総資産:9.143

自倩十純資産:9.143

流動資産

2.567

現·預金 264 売掛金 1.066 受取手形

固定資産

6,575

建物 1.786 投資 有価証券 93

流動負債

4.566

短期借入金 1.950 一年内 長期借入金 182 前受金 702

¶有利子 I負債

固定負債

1.819 長期借入金 292 退職給付

引当金 1.419

純資産 2.756

その他資本 剰余金 788 繰越利益 剰余金 2,311

2015年6月期(第57期)B/S

総資産:9.953 (単位:百万円)

負債+純資産:9.953

流動資産

3.338

現·預金 316 売掛金 1.608 受取手形 146

固定資産

6.614

建物 1.729 投資 有価証券 194

流動負債

4.848

短期借入金 1.700 一年内 長期借入金 120 前受金 1.071

有利子

負債 2.050

固定負債

1.948

長期借入金 172 退職給付 引当金 1.666

純資産

3.156

その他資本 剰余金 882 繰越利益 剰余金 2.526

//資産の変化(810百万円)

流動資産の増加(770百万円)

現金及び預金の増加

売掛金の増加

(51百万円) (542百万円)

受取手形の増加

(102百万円)

固定資産の増加(39百万円)

建物の減少

(△57百万円)

投資有価証券の増加

(101百万円)

,負債の変化(410百万円)

流動負債の増加(281百万円)

短期借入金の減少 (△250百万円) ー年以内長期借入金の減少(△62百万

前受金の増加

(368百万円)

● 固定負債の増加(129百万円)

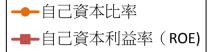
長期借入金の減少 (△120百万円) 退職給付引当金の増加(247百万円)

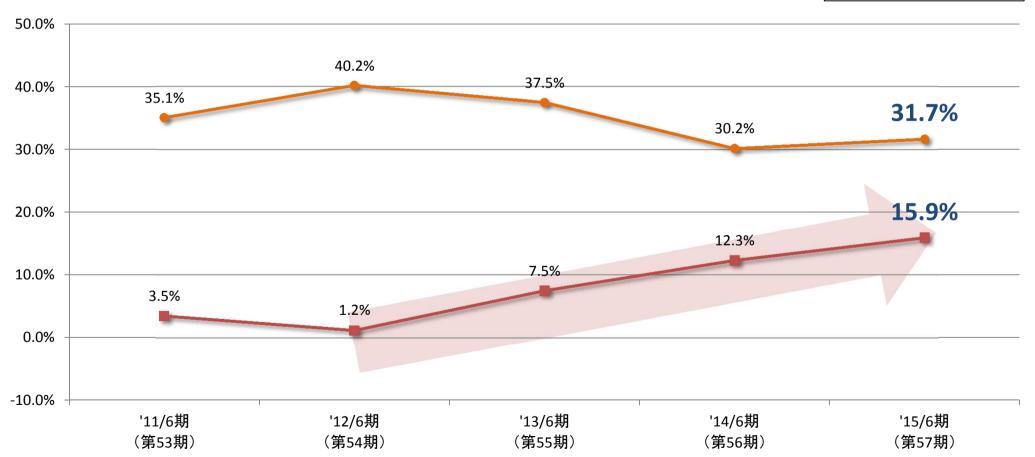
ル純資産の変化(399百万円)

その他資本剰余金の増加(93百万円) 繰越利益剰余金の増加 (215百万円)

自己資本比率と自己資本利益率 (ROE)の推移

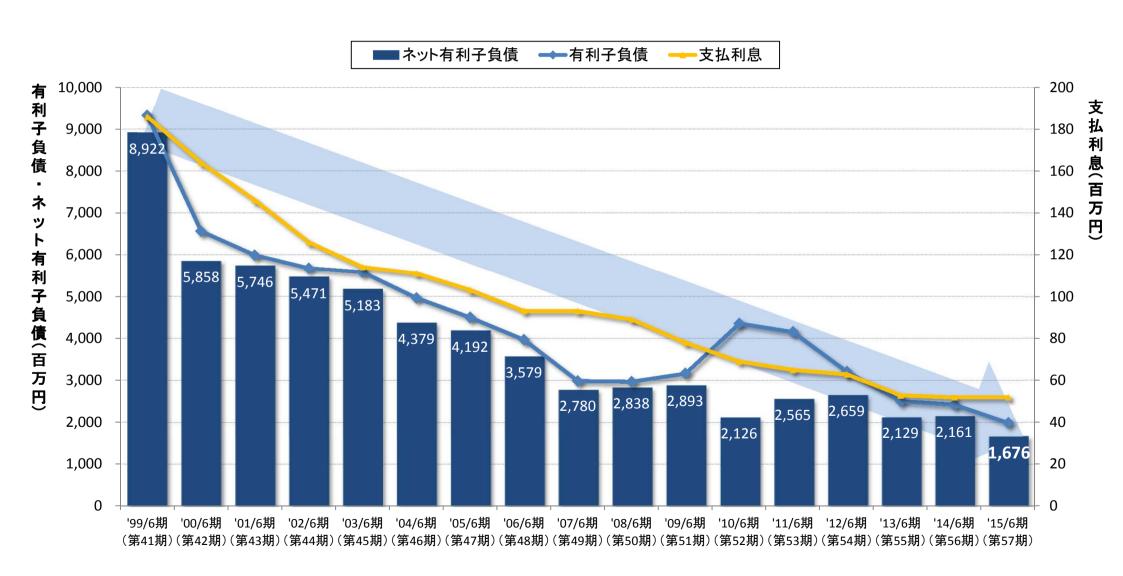
自己資本比率30%以上を維持 ROEは3期連続の上昇





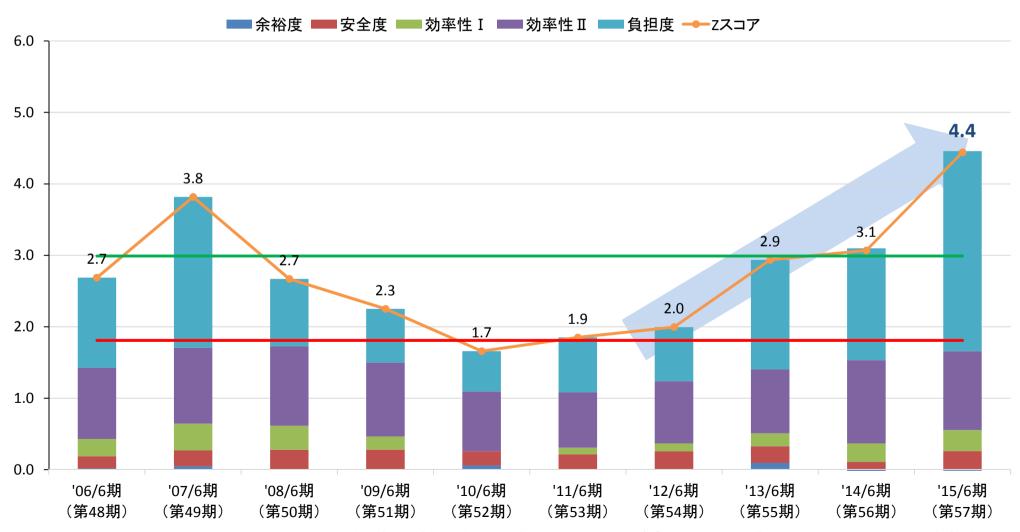
ネット有利子負債と支払利息の推移

長期に渡って有利子負債の圧縮に努め、財務を健全化



Zスコアの推移

財務の健全化によりZスコアが向上



Zスコア:米国の経済学者エドワード・アルトマンが考案した企業の信用リスクを示す指標

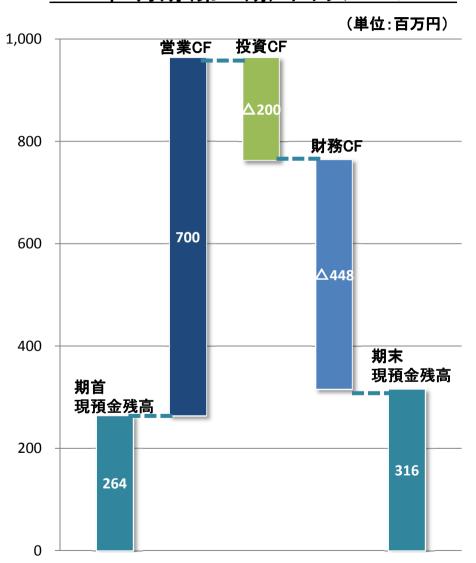
キャッシュ・フロー計算書ハイライト

売上債権の増加と未払金の減少などによる営業CFの減少 新規事業開発投資などによる投資CFの減少

(単位:百万円)	'14/6期 (第56期)	'15/6期 (第57期)
期首現預金残高	380	264
営業活動CF	1,180	700
投資活動CF	68	△200
フリー・キャッシュ・フロー	1,249	499
財務活動CF	Δ1,365	△448
期末現預金残高	264	316

キャッシュ・フローの状況

2015年6月期(第57期)キャッシュ・フロー



//営業CF(700百万円)

税引前当期純利益
 減価償却費
 売上債権の増加(△は増加)
 法人税等の支払額
 836百万円
 239百万円
 △278百万円

/**,**投資CF(△200百万円)

有形固定資産の取得 △52百万円無形固定資産の取得 △80百万円投資有価証券の取得 △50百万円

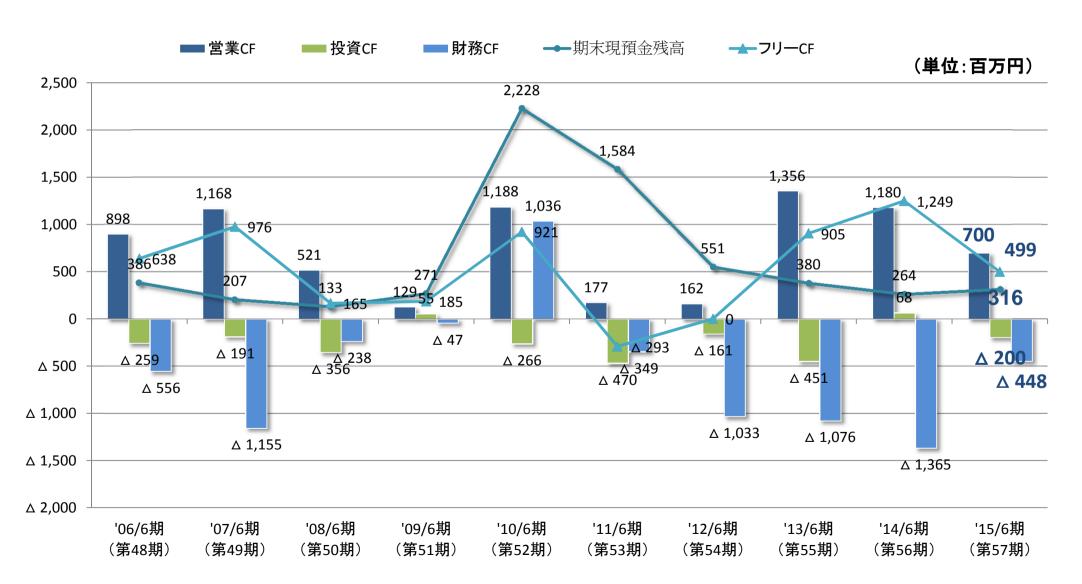
//財務CF(△448百万円)

● 自己株式の処分による収入 351百万円
 ● 短期借入金の純減 △ 250百万円
 ● 自己株式の取得 △189百万円
 ● 長期借入金の返済 △182百万円

フリー・キャッシュ・フロー 499百万円(前年同期 1,249百万円) インタレスト・カバレッジ・レシオ 13.6倍(前年同期 23.3倍)

過去10年間のキャッシュ・フローの推移

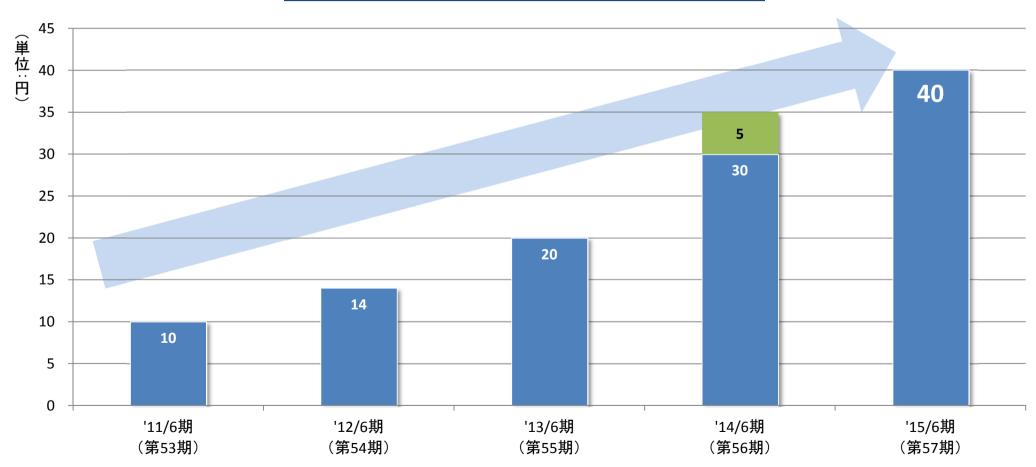
営業CFの拡大を目指しながら中長期を見据えた投資活動と負債圧縮



一株当たり配当金の推移

4期連続増配

株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識 継続的かつ安定的配当が基本方針





中長期的視野に立った経営方針



Innovating for a Wise Future

- 工学知をベースにした有益な技術を 社会に普及させることで より賢慮にみちた未来社会を ステークホルダーの皆様と共に創出していきたい
- □ 社会を創造するプロセスを言い表すため Innovatingを使用







学問知と経験知による知の循環から 生み出される、工学的手法に立脚した ユニークな解決策(ソリューション)を 提供することによって高付加価値を 実現する組織

3つの行動指針 <u>(Professional Design & Engineering</u> Firmを実現するために)

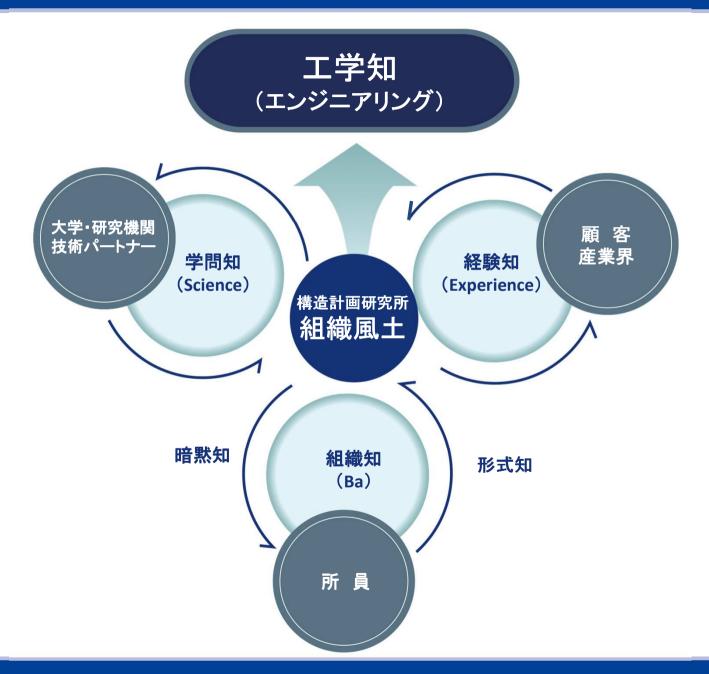
限られたリソースの中で優先順位を付けたマネジメント

- **が** 閉じこもらない「 *Collaboration* 」 社内、社外のパートナーとの提携!
- ② PDCAを糧にする「Feedback」 失敗経験も組織の力に活かす!
- **3** 情報技術の進化に負けない「**Speed**」 組織メンバーがスピードのある行動を!

付加価値を向上させるための5つの「「」(姿勢)

- ntelligent
 - 知を対価とするビジネスと社会貢献
- □ ndependent
 何にもとらわれない自由な発想のできる場の設定
- nterdisciplinary
 多様な学問分野の組み合わせ、融合
- nnovative常に新しい事に対して挑戦する気概 風土 DNA
- nternational
 異なる知を持つ海外パートナーとの連携

当社のビジョン 知の構造図

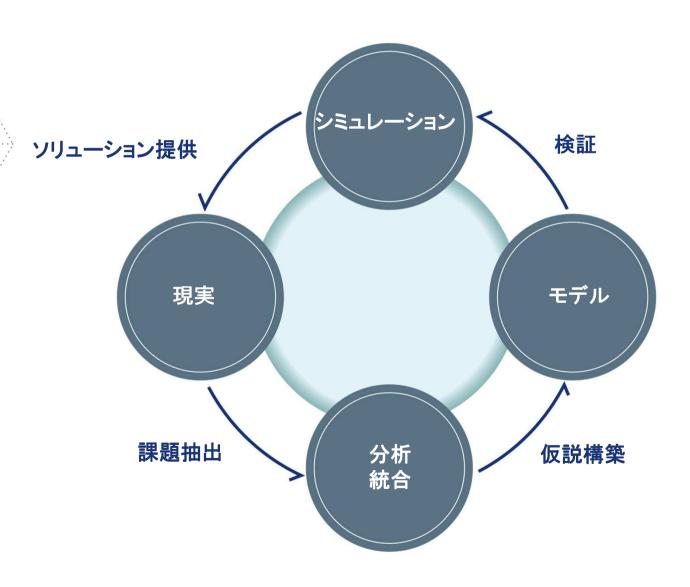


工学的アプローチの一例 (モデリング&シミュレーション)

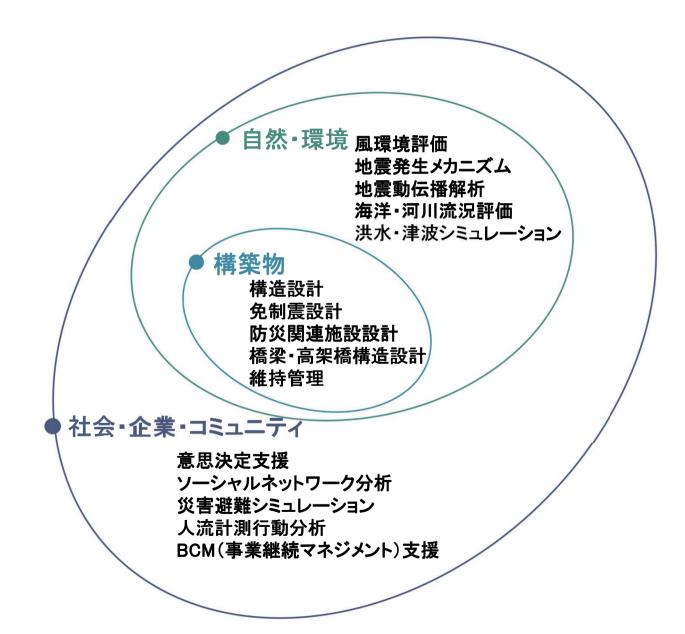
エンジニアリング コンサルティング

システムソリューション(

プロダクツサービス



事業領域の拡大



付加価値成長のシナリオ

- 1 「事業開発投資」による 付加価値成長
- 2 「所員の成長」による付加価値成長

3. 「所員(仲間)の増加」による付加価値成長



※当社では営業利益に人件費とフリンジベネフィットを加えた額を総付加価値と定義し、各ステークホルダーへの分配可能原資を表しています。

シンガポール現地法人KKE SINGAPORE PTE.LTD.設立

KKE SINGAPORE PTE.LTD

- 登記 2015年1月9日 事務所設立 2015年7月1日
- 場所: Marina Bay Financial Center内
- 事業内容: ASEAN地域のマーケティング業務
- 資本金:S\$120,000
- 役員:服部正太、湯口達夫、金谷尚輝







今後の展望

- □ 今後高い経済成長の見込めるASEAN地域において、<u>当社の技術および日本の技</u>術を発信型で ビジネス展開
- □ 中長期的にKKE全体の成長を支える地域、拠点として発展させていく
- □ グローバルな人材採用の拠点としての利用

28 http://www.kke.co.jp Copyright © 2015 KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc. All Rights Reserved



けいはんな学研都市 <u>ATRベンチャーNVCC投資事業有限責任</u>組合出資

出資の概要

□ 投資対象:ATRの研究シーズや成果に関連するベンチャー企業

□ 出資約束金額:2億円

□ ファンドの期間:2024年6月30日まで

□ 出資者: 当社を含む複数社

ATR(株式会社国際電気通信基礎技術研究所) 社員数206名(うち研究者162名)

● 研究者が尖った成果をあげることを組織全体で徹底追及

- 実生活の向上につながる研究シーズを多数保有 脳情報科学、無線通信、ロボティクスなど
- 国際研究協力ネットワーク 30を超える海外の大学・研究機関



今後の展望

ATRの技術シーズと当社内既存技術との融合による高付加価値ビジネスの創出

- □ 事業の芽の発掘
- □ 当社のマーケティングカを活かした有望シーズのプロジェクト化・事業化
- □ ファンドが設立したベンチャー企業への人材派遣 経営層の人材育成
- □ エグジットした場合キャピタルゲイン



所員の成長 服部賞 スタンフォード大学派遣

服部賞 産学官連携や社会貢献活動で 活躍した所員へ贈られる



第32回受賞者 創造工学部 森 俊勝

- □ 受賞対象 社会シミュレーション・ビジネスの拡大
- □ 受賞理由 社会シミュレーション分野において、 ツール開発などの技術向上を図り、 新規ビジネス開拓として社会的課題に着目した 実務的なコンサルティング業務展開に大きく貢献

Stanford Silicon Valley New Japan Project (SSVNJ)



経営企画室 井下 貴仁

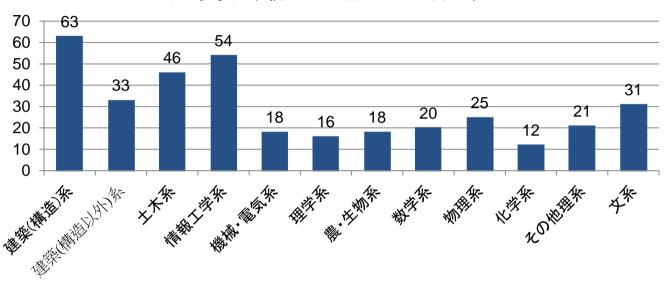
- □ 目的 シリコンバレーと日本を結ぶ 多次元プラットフォームの形成
- □ 当社の目指す研究テーマ
 - シリコンバレーにおけるイノベーション施策の 日本企業、政府施策への適用可能性
 - 人工知能技術によるビックデータ解析結果を 活用した政策立案、実行の可能性検討

所員の増加 ①採用実績

出身校上位20校 ('02/4月~'15/4月入社予定)	人数
東京工業大学	31
京都大学	23
東京大学	22
九州大学	21
早稲田大学	18
筑波大学	13
東京理科大学	13
熊本大学	12
慶應義塾大学	9
大阪大学	9
日本大学	8
名古屋大学	7
首都大学東京(※1)	7
東北大学	6
東京農工大学	6
横浜国立大学	5
中央大学	5
埼玉大学	5
東北大学	5
法政大学	5

- ※1 東京都立大学、東京都立科学技術大学合計
- ※2 全て内定者を含む

出身専攻系統('02/4月~'16/4月入社)





所員の増加 ②シンガポールでの採用活動

ASEAN Career Fair 2015

- □ ASEAN各国のトップ大学の学生が600人以上集まる合同企業説明会、選考会
- □ 日本企業15社が参加

参加目的

- □ 当社は参加2年目
- □ 2016年入社向け新卒採用より外部環境が大きく変化するため 別の新卒採用チャネルを確保
- □ 今後のグローバル展開を睨み、外国籍所員の人員増強を計る (2015年4月23名、4%)

2016年4月入社予定

□ 6名

国籍:シンガポール、インド、中国、 インドネシア、マレーシア

大学:シンガポール国立大学、シンガポール経営大学、 南洋理工大学、バンドン工科大学、 マレーシア工科大学



今後も継続する重点施策

企業として持続可能な発展を続け総付加価値を向上させるために

提供するサービスや製品の品質確保

□ 過去の失敗を教訓に品質に妥協しない 組織風土醸成

人材の育成

□ 技術者、マネジャー、経営層それぞれが 全社視点で思考し実践

新規事業開発投資と 海外への「Design&Engineering」展開

- 🛘 新しい業務の柱
- □ 日本での経験を活かした海外展開
- □ 海外からの単なる技術展開に留まらない 付加価値向上

知財戦略

- □ 成果物の知的財産確保
- □ 責任範囲の明確化

当社の知財戦略

「Professional Design & Engineering Firm」として 知的財産を軸にした高付加価値化

施策方向

- □ 暗黙知の形式知化などを促進する、知的·情報資産の管理活用施策の展開
- □ビジネス初期段階からの知的財産を意識したスキーム策定、契約、交渉
- □ 過去の成功・失敗体験を含めた実績経験を社内で共有、活用する文化の推進
- □ 保有知財をベースとした、パートナーとのWin-Winの関係構築
- □ 責任範囲の明確化

(参考情報)

2015年8月現在の保有特許件数 53件 2015年8月現在の特許出願中発明件数 25件

2014年度特許資産規模ランキング 新興市場における情報通信分野企業 第3位 (株式会社パテント・リザルトより引用)

研究開発、事業戦略と一体化して、ビジネスモデルと新技術の創造を促す



Innovating for a Wise Future

- 工学知をベースにした有益な技術を 社会に普及させることで より賢慮にみちた未来社会を ステークホルダーの皆様と共に創出していきたい
- □ 社会を創造するプロセスを言い表すため Innovatingを使用



新しい事業展開7つの領域

社会的弱者に対する貢献

見守り、 社会的弱者の 意思決定支援 安全·安心な 社会構築

耐震、免震、 診断、補強 サステナブル社会の 実現と実践

BIM、超長期住宅、 EoD、維持管理、 モニタリング

社内およびパートナーとの横断的結束・取組で

社会デザインへ貢献できるテーマ

ワイヤレス社会での[`] イニシアティブ

> 無線通信、 WiFiとIoE

> > エネルギー市場に 対する変革

意思決定、 エネルギー バリューチュー: 経済・産業の活性化 ビジネス創成

loT、製造業支援、 3Dプリンタ 将来に向けた 政策評価と 制度設計

意思決定、避難、 シミュレーション 全般

36



新しい事業展開7つの領域将来に向けた政策評価と制度設計

これまでの当社の取り組み

- □ 国土交通省:インスペクションによる住宅情報の活用に関する事業
- □ 経済産業省:
 - 先端課題に対応したベンチャー事業化支援事業
 - 未利用エネルギー等活用調査事業 風力発電設備の維持及び管理の動向調査
 - 我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備
- □ 内閣府:
 - 木造住宅密集市街地を中心とした大規模地震時の火災延焼リスクと効率的な避難
 - 都心南部直下地震等発生時の市街地延焼火災の発生抑制に向けた方策及び情報集約・提供等に関する検討業務
 - 社会的影響の大きい降灰被害に関する調査検討業務

など

現状進んでいる取組を整理しコアメンバーを選出 テーマ・ターゲット毎に戦略を立て活動

政府の後押しする「市場形成」や

次世代社会への適応を目的とした「規制改革」、「制度設計」において当社の「技術力」と「繋げる力」を活用しリーディングファームとなる

新しい事業展開7つの領域エネルギー市場に対する変革

これまでの当社の取り組み

テーマ別

- □ 資源・燃料調達:資源量評価、サプライチェーン評価
- 🗖 系統運用:起動停止計画
- □ 小売全面自由化:サービス設計、制度設計

産学連携

- 💶 東京大学生産技術研究所 萩本研究室 起動停止計画モデルの作成
- □ 京都大学 松山研究室 エネルギーオンデマンド(EoD)

など

エネルギー業界における課題の再整理と新規技術テーマの検討 既存エネルギー業界に囚われないターゲティング(住宅・モビリティ) 産学連携の継続 関連省庁との関係強化

エネルギー政策における社会の課題を解決するための 政策や施策の策定、および実行プロセスを支援することで 社会デザインに貢献する



2016年6月期見通し



増収増益と配当増を目指す

(単位:百万円)

				'15/6期 (第57期)	'16/6期計画 (第58期)	対前期 増減額	対前期 増減率
売	上		高	11,003	11,400	397	3.6%
営	業	利	益	885	1,000	115	12.9%
経	常	利	益	836	940	104	12.4%
当	期級	1 利	益	468	590	122	25.9%
配	<u> </u>		金	@40円/株	@45円/株		

当社をめぐるステークホルダーへの対応

株主

業績に合った配当 長期的な業績の拡大と 財務体質改善

顧客

新しい技術を導入、共同プロジェクト推進

付加価値の

適正配分

パートナー

(大学・研究機関・海外企業) 投資を進め、 共同研究を推進

所 員

所得向上、 フリンジベネフィット、 教育投資、働き方の 多様化

社 会

地域でのエンジニアリング活動 各種税金等の納税により 社会へ還元

当社が目標とする経営指標

□ 事業本来の収益力を表す<u>営業利益</u>の重視 +

人材を成長の源泉と考え、優秀な人材を確保するための

人件費およびフリンジベネフィット

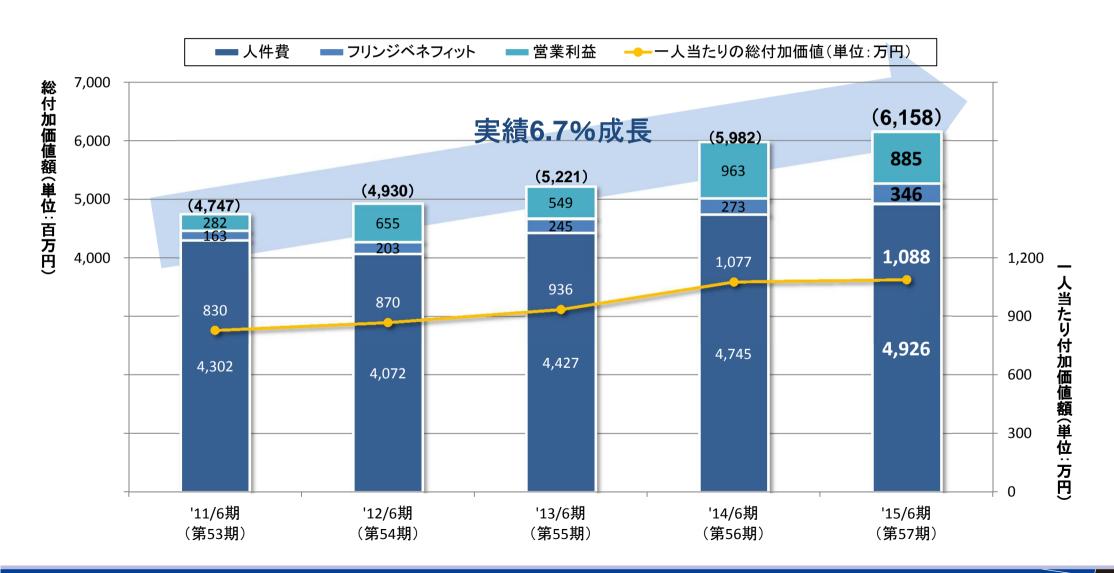
=総付加価値

総付加価値を向上させることで企業として持続可能な発展を続ける 2015年6月期の総付加価値額は61億58百万円と過去最高 (前年同期比1億75百万円増)

- □ 事業投資とのバランスを勘案した<u>期末ネット有利子負債</u>の削減
- □ 高い利益率と有効な投資によるROEの向上
- □ 中長期保有株主に対する継続的安定
 配当政策
 の推進

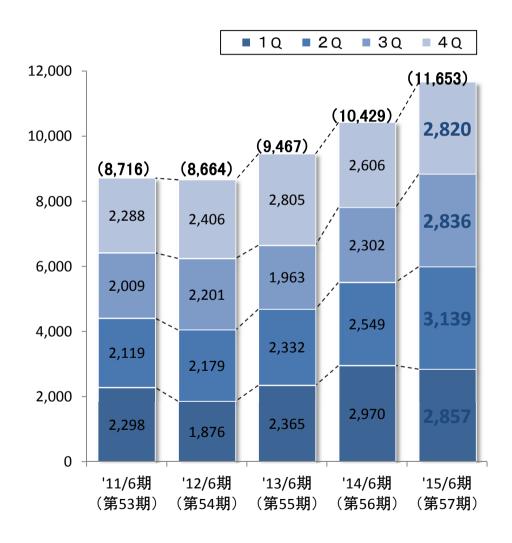
総付加価値額の推移

年率5%程度の付加価値成長を目指す



受注高実績と期末繰越受注残高

順調な受注実績を積み上げた前期よりも多い受注残高でスタート



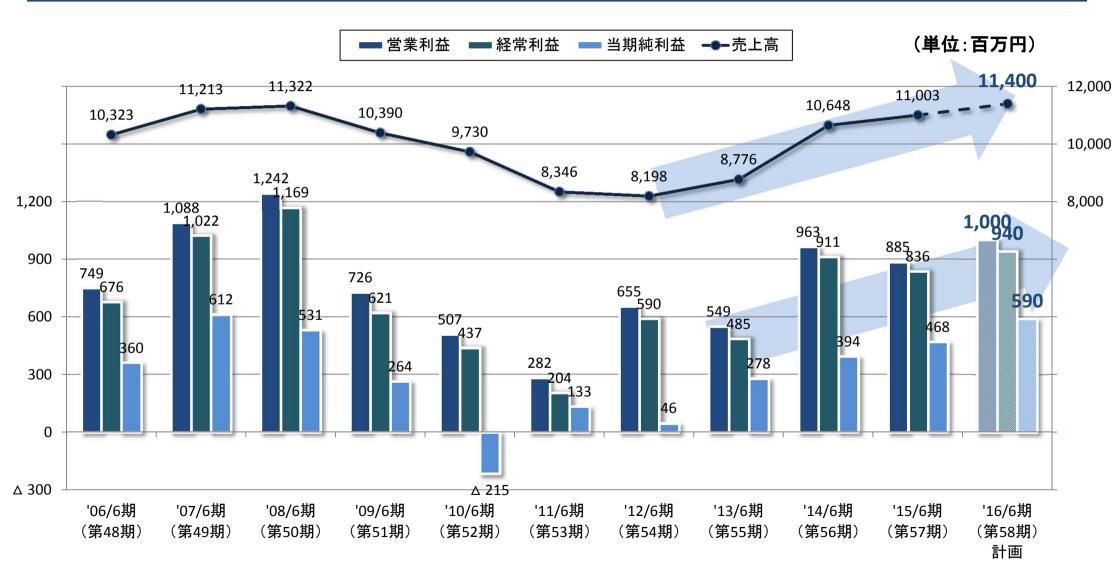
12,000 10,000 8,000 6,000 4,615 4,000 4,183 3,965 3,493 3,027 2,000 0 '12/6期 '11/6期 '13/6期 '14/6期 '15/6期 (第53期) (第54期) (第55期) (第56期) (第57期)

受注高(単位:百万円)

受注残高(単位:百万円)

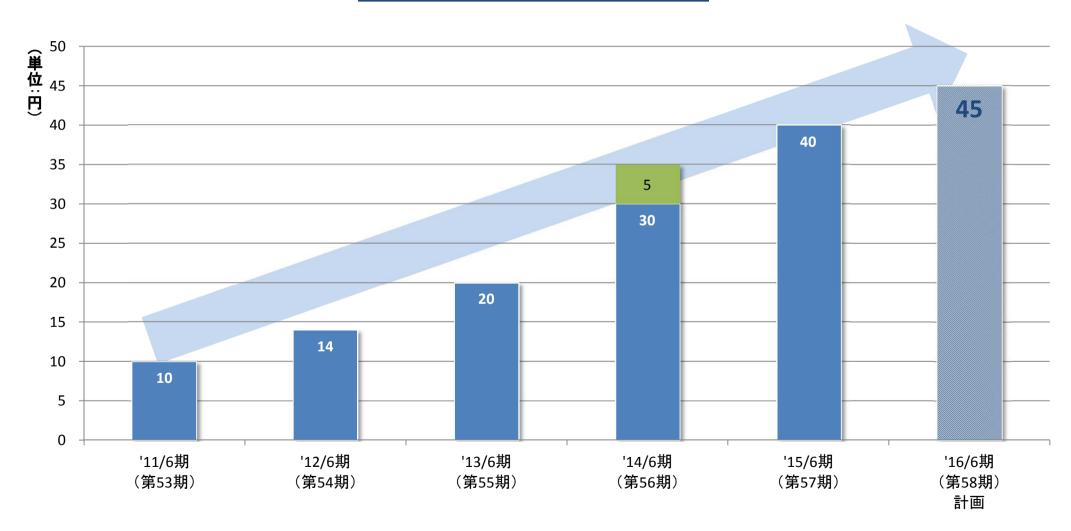
過去の業績推移と業績予想

高繰越受注残高による良好なスタートで4期連続の増収増益達成へ



一株当たり配当金の計画

5期連続増配を目指す



全社マーケティングイベント KKE Vision 2015

開催概要

□東京

日時: 2015年10月29日(木)

場所:ヒルトン東京

昨年度来場者数:700名

講演テーマ:構造、維持管理、エネルギー



日時: 2015年11月20日(金)

場所: ナレッジキャピタル コングレコンベンションセンター

2013年開催時来場者数:300名

講演テーマ:維持管理、防災

※テーマは今後変更の可能性がございます。予めご了承ください。











お問い合わせ先

本日はお忙しい中お越しいただき 誠にありがとうございました

今後とも何卒よろしくお願い致します

【お問い合せ先】

株式会社構造計画研究所

広報·IR室(担当:小山、松本)

T E L: 03-5342-1040

F A X: 03-5342-1042

E-MAIL: ir@kke.co.jp

H. P.: http://www.kke.co.jp